

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年2月12日

【四半期会計期間】 第59期第1四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 大阪油化工業株式会社

【英訳名】 OSAKA YUKA INDUSTRY LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀田 哲平

【本店の所在の場所】 大阪府枚方市春日西町二丁目27番33号

【電話番号】 072-861-5322 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務部長 島田 嘉人

【最寄りの連絡場所】 大阪府枚方市新町一丁目12番1号 太陽生命枚方ビル7階

【電話番号】 072-861-5322 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務部長 島田 嘉人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期 累計期間	第59期 第1四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2018年10月1日 至 2019年9月30日
売上高 (千円)	259,805	220,960	1,088,259
経常利益 (千円)	13,874	10,936	104,277
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	9,407	7,255	72,901
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	-	7,255	-
純資産額 (千円)	1,588,002	1,610,076	1,657,510
総資産額 (千円)	1,740,054	1,734,590	1,801,214
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	8.81	6.86	68.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	8.80	6.85	68.28
自己資本比率 (%)	91.3	92.8	92.0

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第58期第1四半期連結累計期間及び第58期連結会計年度に代えて、第58期第1四半期累計期間及び第58期事業年度について記載しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、従来、当社グループは研究開発支援、受託加工及びプラントサービスからなる精密蒸留事業の単一セグメントでありました。しかし、当第1四半期連結会計期間より、ユカエンジニアリング株式会社を設立し、プラントの建設工事を含む案件への対応を可能にするため、一般建設業の許可を取得しました。それにより、対応可能案件の規模及び範囲が拡大し、プラントサービスの事業内容が変化したこと、当社グループにおける事業の重要性が増しました。

そのため、研究開発支援及び受託加工を「受託蒸留事業」、プラントサービスを「プラント事業」とする2区分の報告セグメントに変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較分析は行っていません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税率引き上げによる消費者心理悪化などの影響があったものの、政府による経済対策や日銀による金融緩和等により、雇用環境の改善や企業収益等の改善が見られ、緩やかな回復基調となりました。

一方、世界経済においては、米中貿易摩擦の長期化及び中国経済の失速等の懸念により、企業業績の一部に陰りが見え、先行きは依然不透明な状況となっております。

また、化学業界におきましては、企業収益は高い水準にあるものの、産油国の地政学リスクの高まり及び海外経済の回復の鈍さ等から、需要の低迷が見受けられます。

このような状況のもと、当社は3か年中期経営計画（2020年9月期～2022年9月期）を策定しております。

具体的な課題として、

受託蒸留事業の堅実な成長

プラント事業の実績積上げ

海外展開に向けた体制構築

等に取り組み、長期的な企業価値向上に努めてまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、220,960千円となりました。利益面におきましては、プラント事業強化等を目的とした人員増強により人件費が増加及び生産設備（連続蒸留塔）の新設等により減価償却費が増加し、営業利益は10,977千円、経常利益は10,936千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,255千円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来の「精密蒸留事業」の単一セグメントから、研究開発支援及び受託加工を「受託蒸留事業」、プラントサービスを「プラント事業」とする2区分の報告セグメントに変更しております。

（受託蒸留事業）

受託蒸留事業におきましては、工業用材料向けの案件は好調に推移したものの、米中貿易摩擦による一部大口顧客の在庫調整の影響を受けました。この結果、受託蒸留事業の売上高は215,162千円、セグメント利益は71,752千円となりました。

（プラント事業）

プラント事業におきましては、大型案件の受注を獲得したものの、売上には至りませんでした。この結果、プラント事業の売上高は5,798千円、セグメント損失は8,670千円となりました。

財政状態の状況

イ．資産

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、1,734,590千円となりました。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、900,924千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が699,530千円、受取手形及び売掛金が100,403千円、商品及び製品が41,348千円であります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、833,666千円となりました。主な内訳は、機械装置及び運搬具(純額)が384,629千円、建物及び構築物(純額)が297,874千円であります。

ロ．負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、124,514千円となりました。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、124,514千円となりました。主な内訳は、未払金が31,559千円、買掛金が11,699千円であります。

ハ．純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、1,610,076千円となりました。主な内訳は、利益剰余金が992,580千円、資本金が346,497千円、資本剰余金が313,039千円であります。

(2) 研究開発活動

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、従来の「精密蒸留事業」の単一セグメントから、研究開発支援及び受託加工を「受託蒸留事業」、プラントサービスを「プラント事業」とする2区分の報告セグメントに変更しております。

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8,729千円であり、セグメント上では、受託蒸留事業でありませ

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,856,000
計	1,856,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,073,500	1,073,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	1,073,500	1,073,500		

(注) 提出日現在発行数には、2020年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	1,073,500	-	346,497	-	313,039

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,065,700	10,657	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	1,073,500		
総株主の議決権		10,657	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式6株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大阪油化工業株式会社	大阪府枚方市春日西町 二丁目27番33号	6,700	-	6,700	0.62
計	-	6,700	-	6,700	0.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報を記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第58期会計年度 有限責任 あずさ監査法人

第59期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 PwC京都監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
 (2019年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	699,530
受取手形及び売掛金	100,403
商品及び製品	41,348
仕掛品	23,077
原材料及び貯蔵品	18,008
その他	18,554
流動資産合計	900,924
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	297,874
機械装置及び運搬具（純額）	384,629
土地	63,518
建設仮勘定	15,486
その他（純額）	24,785
有形固定資産合計	786,294
無形固定資産	4,922
投資その他の資産	
投資その他の資産	48,069
貸倒引当金	5,620
投資その他の資産合計	42,449
固定資産合計	833,666
資産合計	1,734,590
負債の部	
流動負債	
買掛金	11,699
未払金	31,559
未払法人税等	2,010
未払消費税等	11,405
賞与引当金	4,904
その他	62,934
流動負債合計	124,514
負債合計	124,514
純資産の部	
株主資本	
資本金	346,497
資本剰余金	313,039
利益剰余金	992,580
自己株式	42,042
株主資本合計	1,610,076
純資産合計	1,610,076
負債純資産合計	1,734,590

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
売上高	220,960
売上原価	124,410
売上総利益	96,549
販売費及び一般管理費	85,572
営業利益	10,977
営業外収益	
確定拠出年金返還金	219
受取手数料	112
その他	29
営業外収益合計	361
営業外費用	
創立費	205
支払手数料	168
その他	28
営業外費用合計	401
経常利益	10,936
税金等調整前四半期純利益	10,936
法人税、住民税及び事業税	243
法人税等調整額	3,438
法人税等合計	3,681
四半期純利益	7,255
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,255

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 2019年10月1日
至 2019年12月31日)

四半期純利益	7,255
四半期包括利益	7,255
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	7,255
非支配株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、新たに設立したユカエンジニアリング株式会社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、当第1四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりです。

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 ユカエンジニアリング株式会社

2. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項

連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(1) 製品・仕掛品・原材料・貯蔵品

総平均法

(2) 未成工事支出金

個別法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～38年

機械及び装置 4～8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

なお、主な償却期間は5年であります。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

6. 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他の工事

工事完成基準

7. その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	34,313千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月19日 定時株主総会	普通株式	26,669	25.00	2019年9月30日	2019年12月20日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2019年11月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式20,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が28,020千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が42,042千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	受託蒸留事業	プラント事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	215,162	5,798	220,960	-	220,960
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	215,162	5,798	220,960	-	220,960
セグメント利益又は損失()	71,752	8,670	63,081	52,103	10,977

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額の 52,103千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 52,958千円、セグメント間取引消去855千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社グループは研究開発支援、受託加工及びプラントサービスからなる精密蒸留事業の単一セグメントでありました。しかし、当第1四半期連結会計期間より、ユカエンジニアリング株式会社を設立し、プラントの建設工事を含む案件への対応を可能にするため、一般建設業の許可を取得しました。それにより、対応可能案件の規模及び範囲が拡大し、プラントサービスの事業内容が変化したことで、当社グループにおける事業の重要性が増しました。

そのため、研究開発支援及び受託加工を「受託蒸留事業」、プラントサービスを「プラント事業」とする2区分の報告セグメントに変更しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	6円86銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	7,255
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	7,255
普通株式の期中平均株式数(株)	1,057,663
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	6円85銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	1,059
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月10日

大阪油化工業株式会社
取締役会 御中

PwC京都監査法人

業務執行社員 公認会計士 中 村 源

業務執行社員 公認会計士 江 口 亮

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪油化工業株式会社の2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪油化工業株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。